



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,888	2.4	58		13	93.9	187	
29年3月期第3四半期	6,725	30.2	117	65.2	224	33.7	517	173.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 327百万円 (22.6%) 29年3月期第3四半期 422百万円 (51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	60.36	
29年3月期第3四半期	165.29	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,883	21,664	77.4
29年3月期	27,166	21,796	78.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 21,593百万円 29年3月期 21,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金及び年間配当金は7円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.3	100		150		200		64.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,531,400 株	29年3月期	3,531,400 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	417,605 株	29年3月期	417,427 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,113,874 株	29年3月期3Q	3,131,902 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 7円
- 平成30年3月期の通期連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 12円85銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、当第3四半期という)におけるわが国経済は、世界経済の拡大による企業収益の向上や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政治・経済の政策動向変動リスクや、中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第3四半期における受注高は、蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、87億43百万円(前年同期比26.1%増)となり、売上高は68億88百万円(同2.4%増)、受注残高は228億83百万円(同40.1%増)となりました。

損益面につきましては、平成27年1月に受注したサウジアラビア向け海水淡水化プラントの採算性悪化が見込まれ、受注損失引当金の積み増しを3億78百万円行ったことから営業損益は58百万円の損失(前年同期は1億17百万円の利益)となり、経常損益は13百万円の利益(同2億24百万円の利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億87百万円の損失(同5億17百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の新造船受注の回復は限定的であり、当第3四半期における受注高は15億98百万円(前年同期比7.0%減)となりました。売上高は16億94百万円(同10.2%減)となりましたが、固定費の削減努力により営業利益は1億92百万円(同10.3%増)、受注残高は12億7百万円(同12.8%減)となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が堅調に推移したことから、受注高は26億13百万円(同41.2%増)となりました。また、売上高は14億83百万円(同18.9%減)となりましたが、一部に好採算売上の計上があり営業利益は11百万円(前年同期は81百万円の損失)、受注残高は39億18百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

③ 水処理装置事業

電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は26億68百万円(同45.0%増)となりました。売上高は17億61百万円(同12.1%増)となりましたが、平成29年3月から連結子会社となったSASAKURA MIDDLE EAST COMPANY(旧社名 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER)の損失に加え、平成27年1月に受注したサウジアラビア向け海水淡水化プラントの受注損失引当金の積み増しを行ったことから営業損益は4億65百万円の損失(前年同期は20百万円の損失)、受注残高は163億49百万円(前年同期比57.5%増)となりました。

④ 消音冷熱装置事業

平成28年10月に連結子会社化した株式会社サクラ・アルク・エーイーの業績が好調であったことから、受注高は18億50百万円(同22.4%増)、売上高は19億40百万円(同35.7%増)、営業利益は1億96百万円(同407.8%増)、受注残高は14億5百万円(同13.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は278億83百万円となり、前期末と比べて7億17百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金が16億91百万円、受取手形及び売掛金が12億円、その他の流動資産が3億86百万円それぞれ減少したものの、仕掛品が32億5百万円、投資有価証券が7億49百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は62億19百万円となり、前期末と比べて8億49百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が1億84百万円、未払法人税等が2億19百万円それぞれ減少したものの、受注損失引当金が3億78百万円、長期借入金が7億91百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は216億64百万円となり、前期末と比べて1億32百万円減少しました。その主な内訳はその他有価証券評価差額金が5億17百万円増加したものの、利益剰余金が2億96百万円、非支配株主持分が3億53百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,319	5,628
受取手形及び売掛金	5,736	4,536
有価証券	100	100
製品	4	3
仕掛品	4,708	7,913
原材料及び貯蔵品	585	539
前渡金	680	937
前払費用	89	63
繰延税金資産	188	136
その他	737	350
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	20,135	20,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,497	5,509
減価償却累計額	△4,250	△4,307
建物及び構築物(純額)	1,247	1,202
機械装置及び運搬具	2,643	2,667
減価償却累計額	△2,405	△2,444
機械装置及び運搬具(純額)	237	223
工具、器具及び備品	903	903
減価償却累計額	△873	△880
工具、器具及び備品(純額)	29	22
土地	2,034	2,032
リース資産	97	84
減価償却累計額	△62	△62
リース資産(純額)	35	22
建設仮勘定	20	34
有形固定資産合計	3,605	3,538
無形固定資産		
リース資産	11	5
のれん	52	37
その他	8	7
無形固定資産合計	73	50
投資その他の資産		
投資有価証券	3,186	3,935
長期前払費用	18	13
繰延税金資産	77	74
その他	96	92
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	3,352	4,095
固定資産合計	7,030	7,683
資産合計	27,166	27,883

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	1,054
リース債務	26	13
未払費用	140	172
未払法人税等	282	63
前受金	145	187
賞与引当金	195	112
役員賞与引当金	2	1
工事補償等引当金	255	215
受注損失引当金	664	1,042
その他	397	344
流動負債合計	3,348	3,207
固定負債		
長期借入金	-	791
リース債務	22	15
繰延税金負債	448	697
退職給付に係る負債	1,405	1,376
役員退職慰労引当金	37	23
長期未払金	107	107
固定負債合計	2,021	3,011
負債合計	5,369	6,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,697
利益剰余金	17,626	17,329
自己株式	△1,328	△1,329
株主資本合計	20,202	19,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,684
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	9	△6
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	1,169	1,675
非支配株主持分	424	70
純資産合計	21,796	21,664
負債純資産合計	27,166	27,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,725	6,888
売上原価	4,956	5,210
売上総利益	1,769	1,677
販売費及び一般管理費		
運賃	141	125
販売手数料	61	47
広告宣伝費	18	6
貸倒引当金繰入額	5	△6
役員報酬	91	97
従業員給料及び手当	507	628
賞与引当金繰入額	61	55
役員賞与引当金繰入額	2	1
福利厚生費	128	140
退職給付費用	63	51
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
旅費及び交通費	77	77
賃借料	49	80
工事補償等引当金繰入額	53	25
研究開発費	85	74
減価償却費	33	33
のれん償却額	5	15
その他	261	275
販売費及び一般管理費合計	1,651	1,736
営業利益又は営業損失(△)	117	△58
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	62	53
デリバティブ評価益	0	22
為替差益	90	-
その他	12	9
営業外収益合計	176	96
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	66	-
為替差損	-	3
支払手数料	-	16
その他	2	2
営業外費用合計	69	24
経常利益	224	13
特別利益		
投資有価証券売却益	498	-
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	510	-
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	734	8
法人税、住民税及び事業税	147	104
法人税等調整額	58	79
法人税等合計	206	184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	528	△175
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	517	△187

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	528	△175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	517
繰延ヘッジ損益	△17	2
為替換算調整勘定	6	△18
退職給付に係る調整額	△3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	-
その他の包括利益合計	△105	503
四半期包括利益	422	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	317
非支配株主に係る四半期包括利益	10	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,887	1,828	1,571	1,429	6,716	9	6,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887	1,828	1,571	1,429	6,716	9	6,725
セグメント利益 又は損失(△)	174	△81	△20	38	111	6	117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,694	1,483	1,761	1,940	6,878	9	6,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,694	1,483	1,761	1,940	6,878	9	6,888
セグメント利益 又は損失(△)	192	11	△465	196	△64	6	△58

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。